

HP C 2029

HANSHIN PORT CORPORATION



中期経営計画 2025-2029年度

Connect to the World ～西日本のゲートウェイ～

阪神国際港湾株式会社

ごあいさつ

Connect to the World ～西日本のゲートウェイ～

西日本の約6,000万人の社会経済活動を支える阪神港は、北米、アジアを中心とした外航コンテナ航路網及び九州、瀬戸内、日本海側などの地方港をつなぐ内航・フェリーネットワークを有し、国内のハブ港湾の役割を担っています。また阪神港は、地理的に西日本の扇の要に位置し、1 km以上の直線岸壁を有する西日本最大級のコンテナターミナルを複数持ち、多種多様で選択肢の多い航路サービスや高効率な荷役サービスの提供を実現しています。

物流事業者の皆様には、阪神港で展開する集貨事業、大規模高規格コンテナターミナルの整備やDXの活用により、効率的かつ経済的な輸送環境を提供、荷主企業の皆様には、阪神港の多種多様で選択肢の多い航路サービスを通じて輸送時間の短縮や物流コストの削減、安定したサプライチェーンの構築という形で大きなメリットをお届けしています。

さらに、次世代燃料船への対応や地球環境にやさしい荷役機械の導入支援等カーボンニュートラルポートを目指した環境対策を進め、船社や荷主企業の皆様によって「阪神港が選ばれる理由」がさらに増える取り組みをESGの観点を意識しながら強力に推進して参ります。

阪神港の利用が、皆様のビジネスに大きく寄与し、阪神港がさらに皆様から「選ばれる港湾」となるため、社員一同が何事にもチャレンジしていくファーストペンギンの精神をもって、第4期目となる新たな中期経営計画の実現に向け努力してまいります。引き続き、皆さまのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

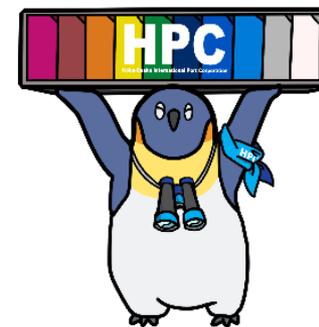


阪神国際港湾株式会社

代表取締役社長 木戸貴文

■ 中期経営計画（2025～2029年度）

- 1 これまでの取り組み
- 2 取巻く環境と当社の役割
- 3 第4期中期経営計画（2025～2029年度）
 - 3-1 経営理念と経営方針
 - 3-2 基本戦略（概要）
 - 3-3 基本戦略
 - 3-4 計画目標





神戸市港湾局提供



大阪市提供



1. これまでの取り組み

1. これまでの取り組み

① 阪神港の港勢、集貨施策の状況

- インセンティブを活用した新規航路誘致に努め、東南アジア向け新規航路を開設
- 地方港からの集貨をより一層強化すべく、西日本及び日本海側計14港と「日本諸港利用促進事業」を開始
- 瀬戸内・九州方面の充実した国際フィーダーネットワークの構築により輸送ルートを強化
- 冷蔵・冷凍混載貨物支援制度の創設などによる新たなコンテナ貨物の創出

② その他の主要施策の状況

- 船舶の大型化に対応するため、利用者ニーズを汲んだ高規格ガントリークレーンを順次整備
- フェリー大型化に対応した施設整備、フェリー活性化に向けた利用促進策を実施
- 神戸港ポートアイランド地区にコンテナフレートステーション（CFS）を整備
- カンボジア王国シハヌークビル港湾公社との対面研修や阪神港視察などの技術交流・関係強化

③ 経営状況、組織運営の状況

- 設立後10年連続して単年度黒字を確保
- ターミナルの高規格化や老朽化施設の更新などによる減価償却費の増加
- 柔軟な社員採用、執行役員制度導入などにより組織体制を強化
- 社内DXの推進による事務の効率化

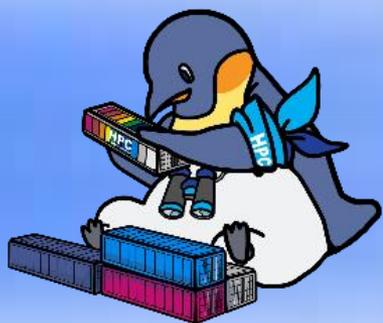
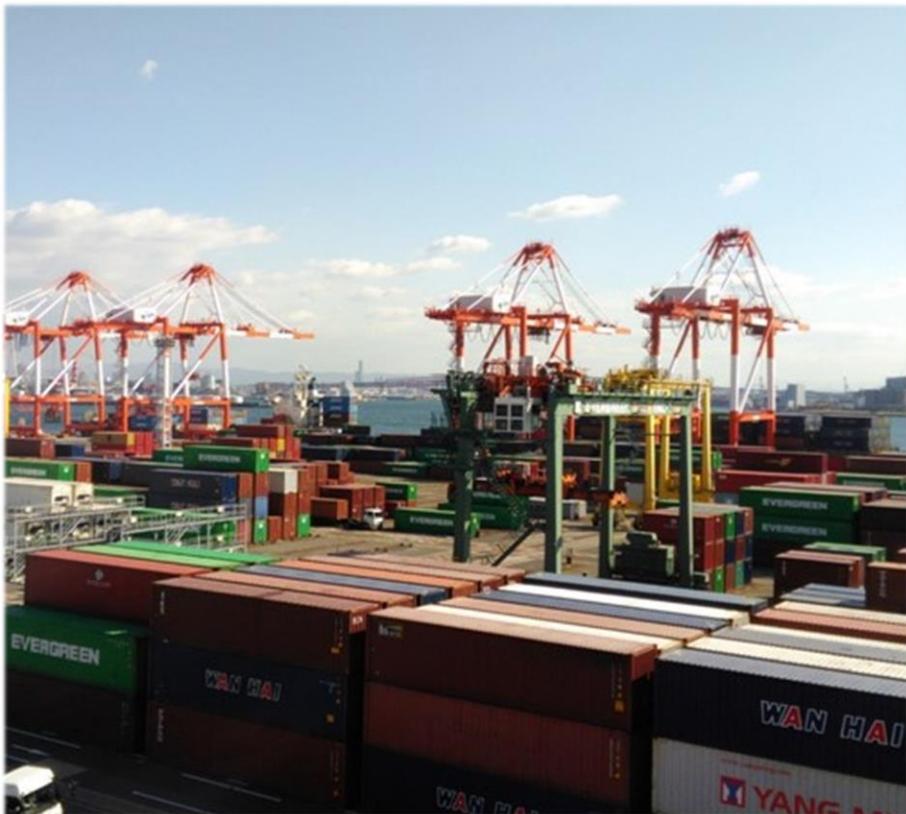
④ 国際的なイベントリスクへの対応

- 新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けたターミナルユーザー等に対し支援を実施
- 感染症拡大に対する就業環境を整備

1. これまでの取り組み

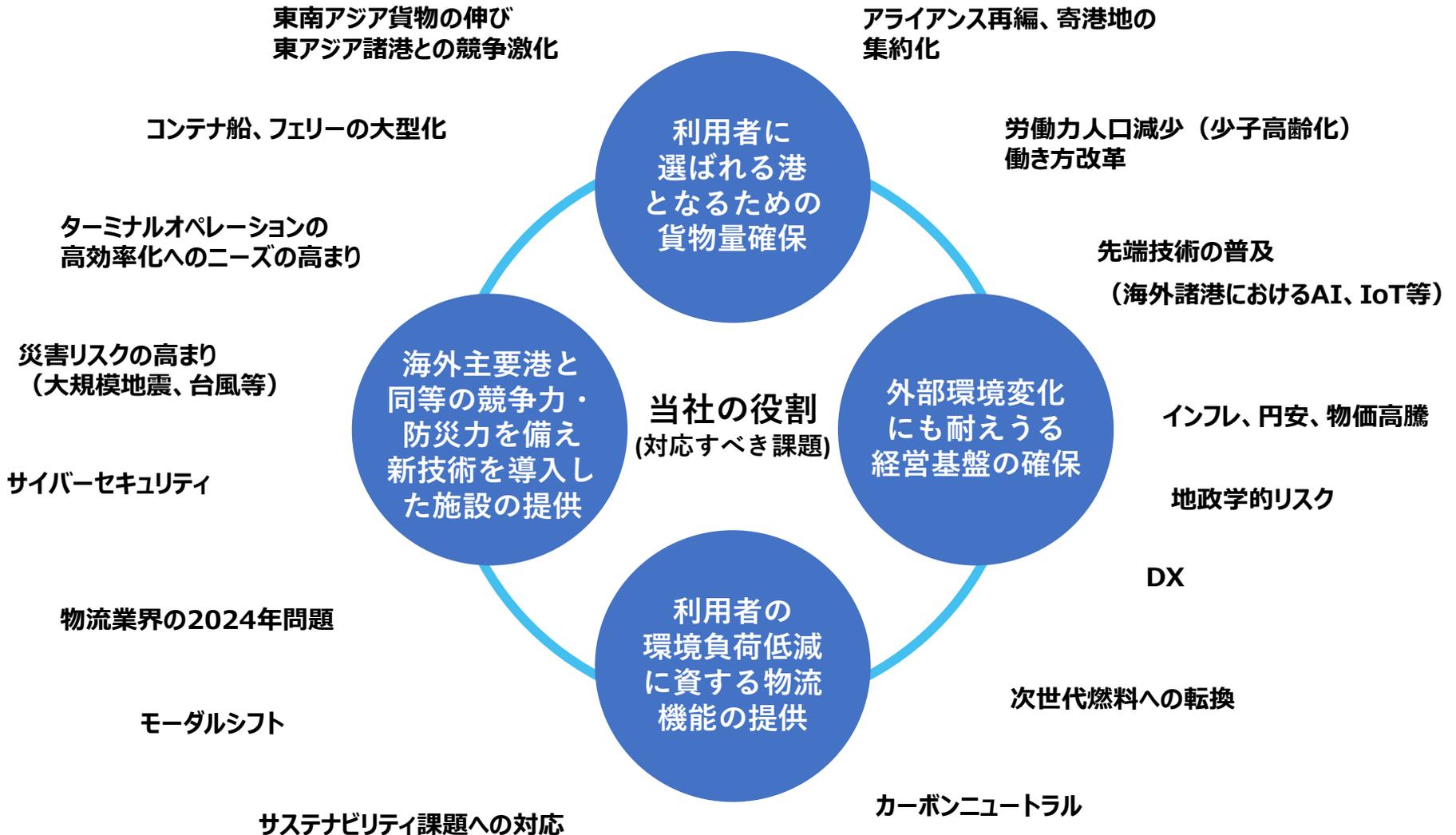
前回計画目標の達成状況

		前回目標（～2024）	実績（2023）
コンテナ 取扱貨物量	① 国内シェア	22%以上の維持・ 拡大	23.3%
	② 阪神港コンテナ 取扱貨物量	550万TEU以上	507万TEU
国際基幹航路等の 輸送力の確保	③ 国際基幹航路	90千TEU以上／週	67千TEU以上／週
	④ 国際フィーダー	7千TEU以上／週	7.1千TEU以上／週
安定的な 財務体質の確保	⑤ 自己資本比率	10%以上確保	16.5%



2. 取巻く環境と当社の役割

2. 取巻く環境と当社の役割





3. 第4期中期経営計画 (2025～2029年度)

3-1 経営理念と経営方針（私たちが大切にしている価値観）

経営理念

私たちは、阪神港の国際海上物流の機能強化を通じて競争力を高め、西日本経済の発展と市民生活の向上に貢献していきます

経営方針

社会経済活動を支える社会インフラを整備・管理・運営する主体としての公共的役割を果たす

私たちが大切にしている価値観

港の多様な利用者の目線に立ち、高水準なサービスの展開や新しい技術を導入

新規事業・サービス等へのたゆまぬチャレンジにより、港湾運営会社として西日本のリーディングカンパニーであり続ける

国・港湾管理者・地元港と阪神港の相互連携、地域の関連企業・関係者との密接なつながりを形成

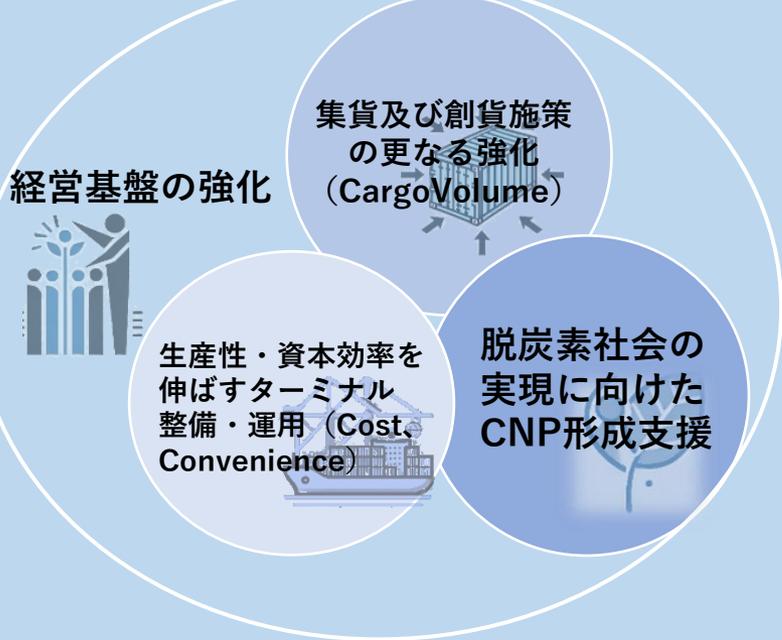
歴史ある港湾の持続可能な発展に貢献

Connect to the World ～西日本のゲートウェイ～

3-2 基本戦略（概要）

経営理念・経営方針に基づき、阪神港を取り巻く環境やステークホルダーからの期待に柔軟に応えていくため、以下の基本戦略に取り組む。

基本戦略



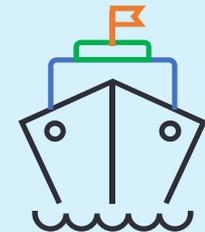
Cargo Volume UP



航路数・Service水準 UP
国際基幹航路維持拡大

ありたい姿

船社・荷主企業に
選ばれる
「阪神港」



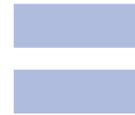
3-3 基本戦略 1 集貨及び創貨施策の更なる強化

戦略的な集貨・創貨施策により阪神港の貨物量増、
国際基幹航路を維持・拡大する

集貨



創貨



貨物量増
国際基幹
航路の
維持, 拡大

方針

- ① 荷主企業のグローバルなサプライチェーンを支える外航航路ネットワークを強化
- ② 内航フィーダーネットワークを「欠くことのできない重要なインフラ」として位置づけ、西日本諸港の港湾間ネットワークを強化

- ③ ロジスティクス機能強化や農産品の輸出促進などによる新たな貨物の創出

施策

- ・ 集貨、航路インセンティブの実施
- ・ 国・港湾管理者とのポートセールス
- ・ 地元港との連携事業

- ・ 複合ターミナルやターミナル背後用地活用の検討
- ・ 輸送モードの選択肢を拡充する支援を実施

目指す姿

国内外の貨物を阪神港に集めるしくみを構築し、阪神港の港勢を拡大する

3-3 基本戦略 1 集貨及び創貨施策の更なる強化



①荷主企業のグローバルなサプライチェーンを支える外航航路ネットワークを強化

- 荷主企業のグローバルなサプライチェーンを支える外航コンテナ航路ネットワークの拡大、ターゲットを絞った航路・貨物誘致
- 中南米・アフリカ航路を含む国際基幹航路や東南アジア航路など、多方面・多頻度の直航サービスおよび付随するシャトルサービスの獲得を狙った航路・貨物誘致
- 東南アジア等からのトランシップ貨物獲得に向けた航路誘致
- 国・港湾管理者等と一体となったポートセールス



②内航フィーダーネットワークを我が国の経済・産業を支える『欠くことのできない重要なインフラ』として位置づけ、西日本諸港の港湾間ネットワークを強化

- 現状、近隣海外諸港を経由している貨物について、阪神港経由となるよう、大宗荷主の動向を的確に捉えた貨物・航路誘致
- 物流効率化に資する日本海側港湾と阪神港を接続する新たな輸送モードの開拓
- 「物流業界の2024年問題」に対応する荷主のモーダルシフトの取組みの支援
- 西日本・日本海側などの地元港と連携した事業の拡大、連携港の拡大

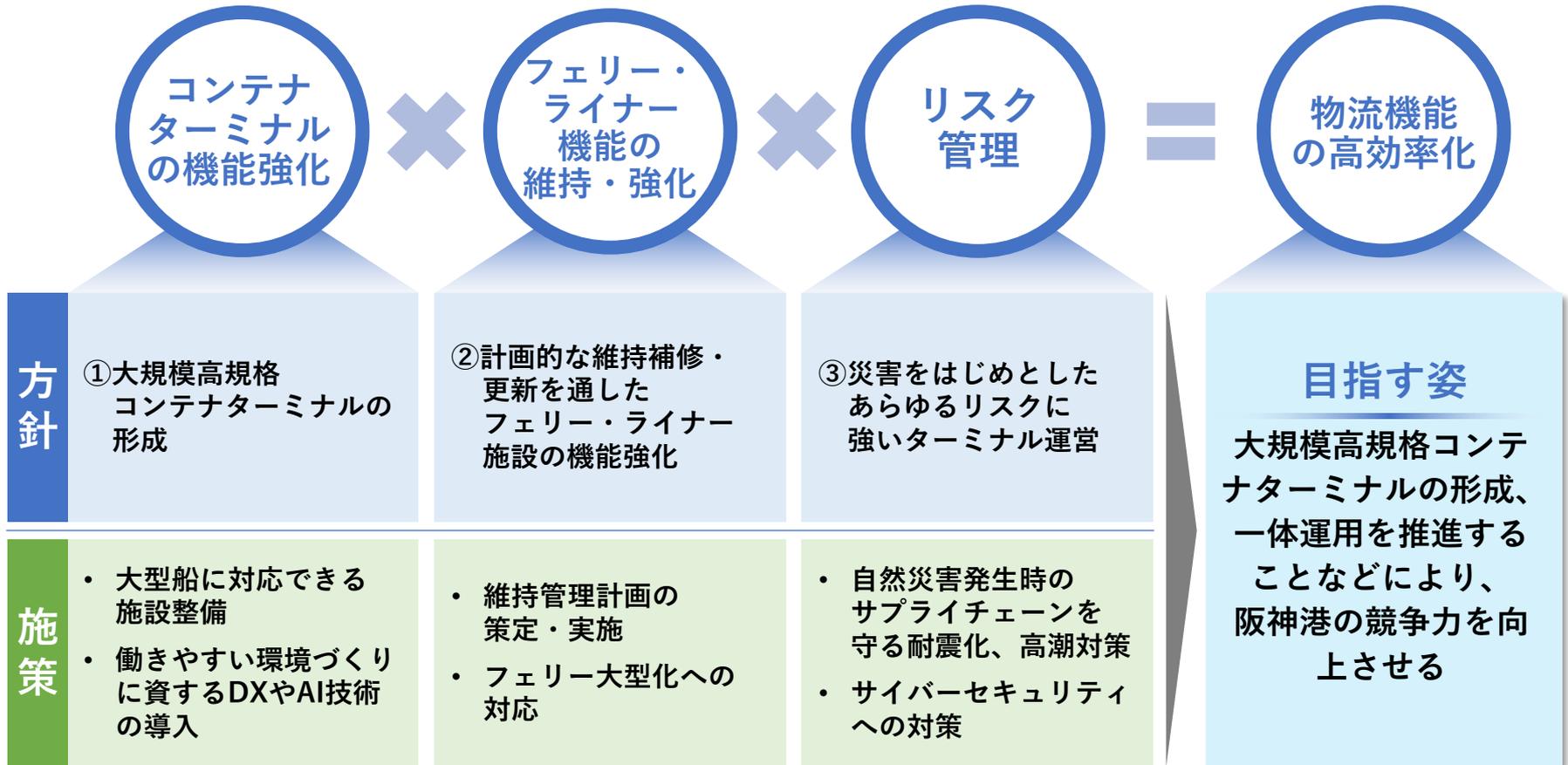


③ロジスティクス機能強化や農産品の輸出促進などによる新たな貨物の創出

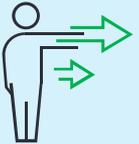
- 新しい保税制度の導入を視野に、貨物需要の創出に資する流通加工や再混載等にも対応した複合ターミナルの形成や、コンテナターミナル周辺用地の港湾機能高度化に向けた構想（計画検討）への参画
- 政府の農産品輸出目標を踏まえ、商品特性に応じた輸送モードの選択肢を広げ、輸出貨物につながる事業を推進

3-3 基本戦略2 生産性・資本効率を伸ばすターミナル整備・運用

コンテナターミナルの機能強化、施設の維持・更新を通じて、
物流機能の効率化を図る

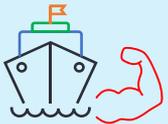


3-3 基本戦略2 生産性・資本効率を伸ばすターミナル整備・運用



①岸壁延長1,000m以上の複数バースを一体的に運用する『大規模高規格コンテナターミナル』の形成

- ターミナルの一体利用に向けた、効率化を追求した施設整備
- 国際基幹航路、外航・内航フィーダー航路間の円滑な積替え機能の導入
- メガキャリアの動向を的確に捉えた、大型船に対応できる計画的な施設整備・更新
- 将来の港湾労働人口減少や高齢化を見据えた、働きやすい環境づくりに資するDXやAI技術の導入
- CONPASなど進化したテクノロジーの導入
- 港湾物流情報プラットフォーム（サイバーポート）への参画



②計画的な維持補修・更新を通じたフェリー・ライナー施設の機能強化

- 大型化が進むフェリーに対応できる施設整備
- 利用状況を踏まえたライナー埠頭施設の計画的維持管理



③災害をはじめとしたあらゆるリスクに強いターミナル運営

- 発災時にもサプライチェーンを維持するため、国と連携した荷さばき地全体の耐震化や高潮対策の促進
- BCPの継続的な見直しや各種訓練への参加、サイバーセキュリティ対策に関するターミナルオペレーターとの情報共有体制の構築

3-3 基本戦略 3 外部環境の変化に対応できる経営基盤の強化

人材開発及び経営基盤の強化により、機動的・安定的な経営体制を構築する

人材開発



経営基盤
強化



機動的
安定的な
経営

方針

- ① 効率的かつ柔軟に対応できる人材・社内環境の醸成
- ② 海外港湾との交流による経験・技術のさらなる向上

- ③ 安定的な財務体質の確保

目指す姿

機動的・安定的な経営を通して、阪神港の戦略港湾施策、事業を推し進める

施策

- ・ 港湾のプロフェッショナルな人材育成
- ・ 事業に応じた人員体制
- ・ シハヌークビル港湾公社や海外先進港湾との技術交流

- ・ 投資、修繕の優先順位の明確化
- ・ 時代の要請に応じた必要な投資の促進

3-3 基本戦略3 外部環境の変化に対応できる経営基盤の強化



① 効率的かつ柔軟に対応できる人材・環境の醸成

- 人材育成方針の策定・実践による、将来の会社を担う人材育成
- 風通しの良い職場環境づくり
- コンプライアンスの徹底
- 業務の効率化に資する社内DXの促進
- 業務改善や阪神港の発展につながる社内事業提案募集制度の導入
- 港湾経営の多角化に向けた調査・検討



② 海外港湾との交流による経験・技術のさらなる向上

- 人的、技術的交流などを通じたシハヌークビル港の運営への更なる協力や、社員の技術レベルの向上を目指した先進港湾との交流
- 世界の主要港が加盟するグリーン・デジタル海運回廊プロジェクトへの協力

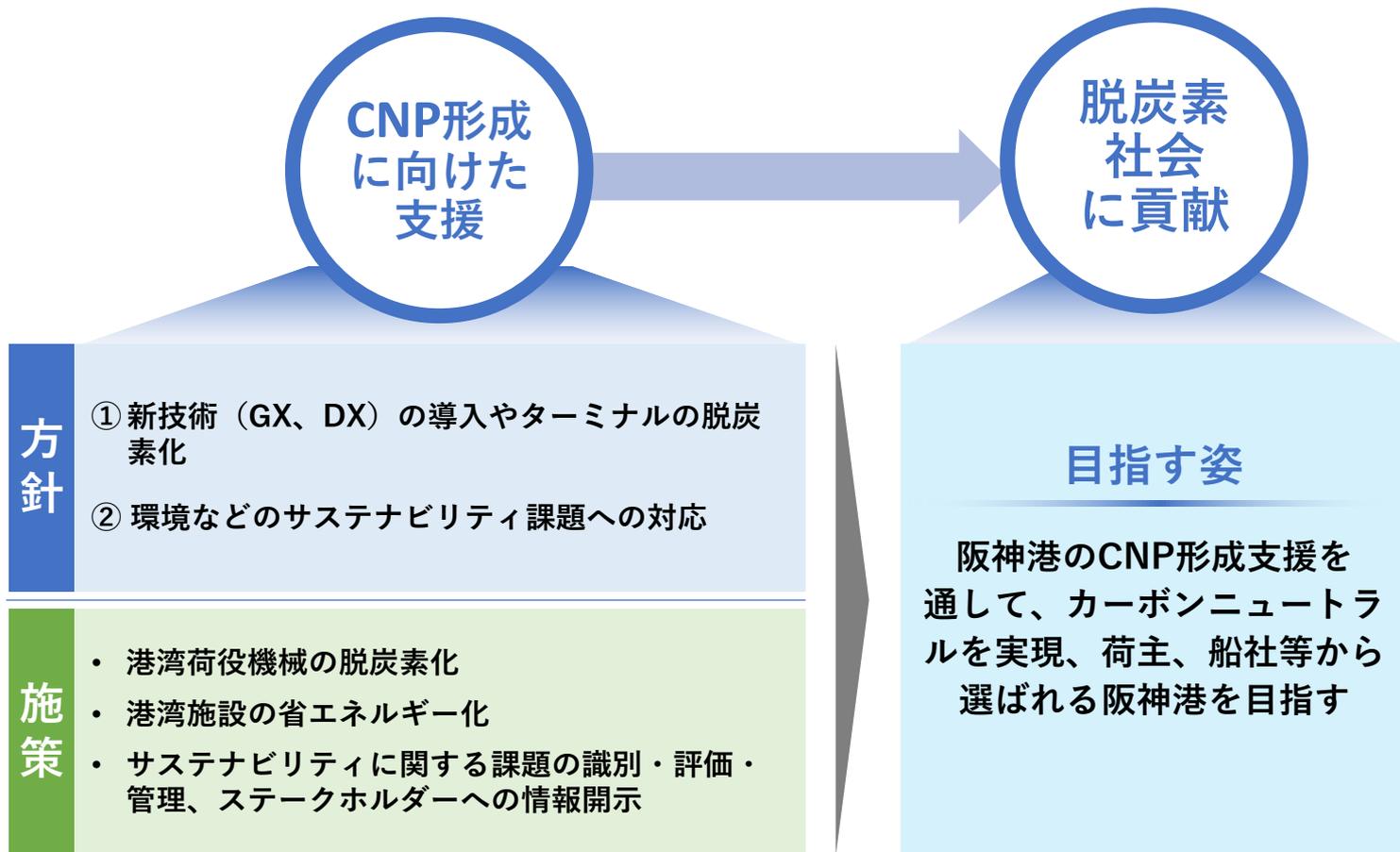


③ 安定的な財務体質の確保

- 投資の優先順位の明確化、計画的修繕、環境負荷低減資材・技術の導入
- イベントリスクに対応できる内部留保の確保、時代の要請に応じた投資の促進や株主還元策等の検討

3-3 基本戦略 4 脱炭素社会実現に向けたCNP形成支援

新しい技術の導入等により脱炭素化を促進し、港の価値を向上させる



3-3 基本戦略 4 脱炭素社会実現に向けたCNP形成支援



①新技術の導入やターミナルの脱炭素化

- 港湾荷役機械の脱炭素化の促進、ユーザーが行う脱炭素化の取組み支援
- 持続可能な新技術導入(GX, DX)
- 港湾施設の省エネルギー化、グリーンエネルギー導入（LNGバンカリング事業の促進、ターミナル照明のLED化等）



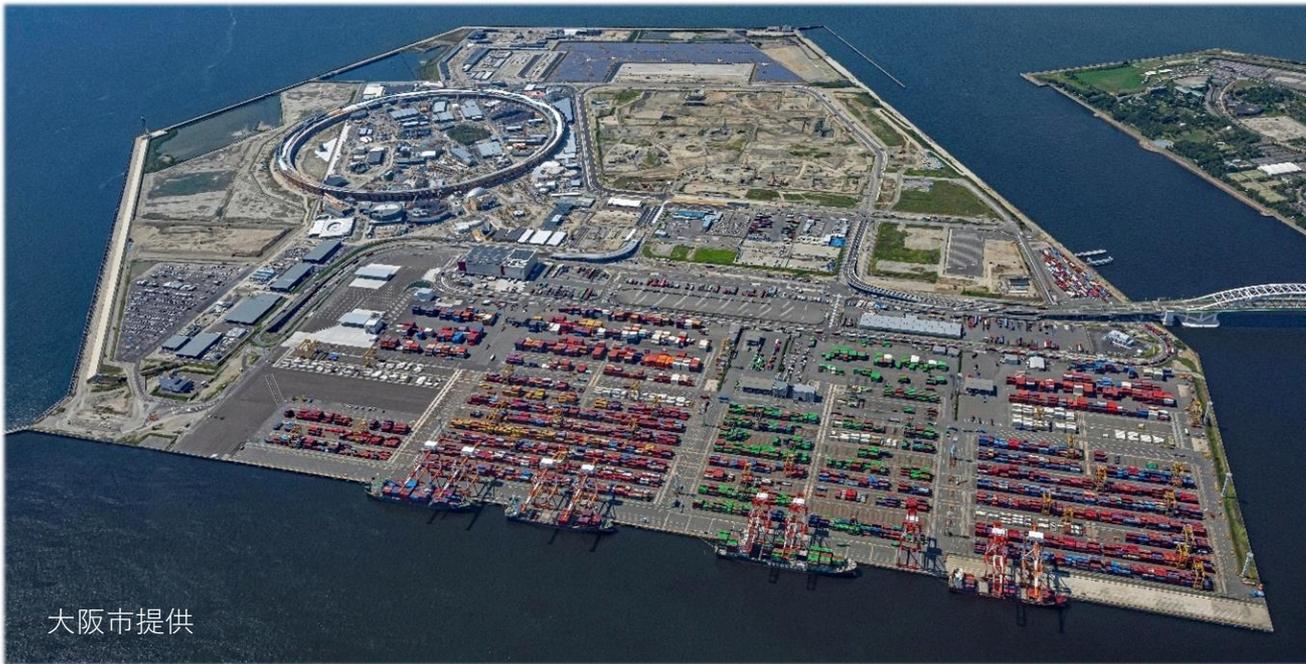
②環境などのサステナビリティ課題への対応

- サステナビリティ（ガバナンス、社会、環境に関する事項を含む中長期的な持続可能性のこと）に関する課題の識別・評価・管理、ステークホルダーへの情報開示

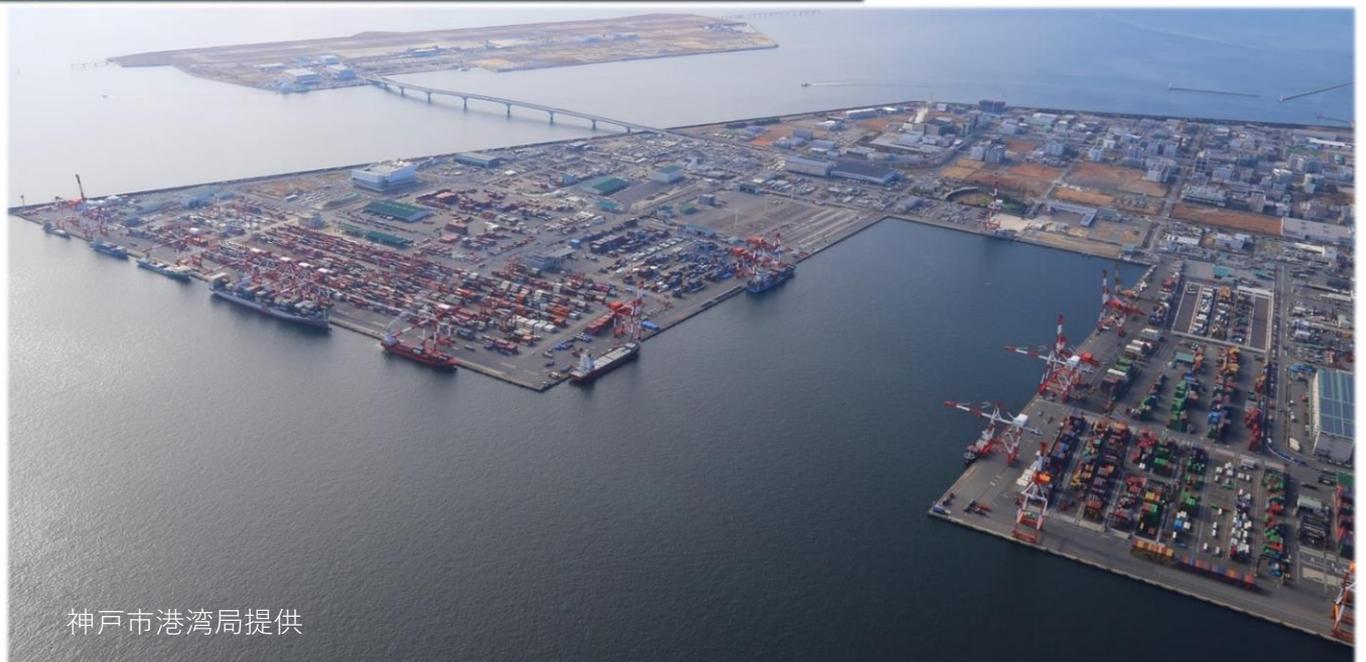
3-4 計画目標

		実績 (2023)	目標値
コンテナ 取扱貨物量	① 国内シェア	23.3%	23%以上の維持・ 拡大
	② 阪神港コンテナ 取扱貨物量	507万TEU	560万TEU以上
国際基幹航路等の 輸送力の確保	③ 国際基幹航路	67千TEU以上/週	100千TEU以上/週
	④ 国際フィーダー	7.1千TEU以上/週	8千TEU以上/週
安定的な 財務体質の確保	⑤ 自己資本比率	16.5%	10%以上確保

※ ②、③、④については、港湾法第43条の13に基づく「埠頭群の運営の事業に関する計画(運営計画)」に定められた「国際基幹航路に就航する外貿コンテナ貨物定期船の寄港回数の維持又は増加に関する目標」を記載



大阪市提供



神戸市港湾局提供

